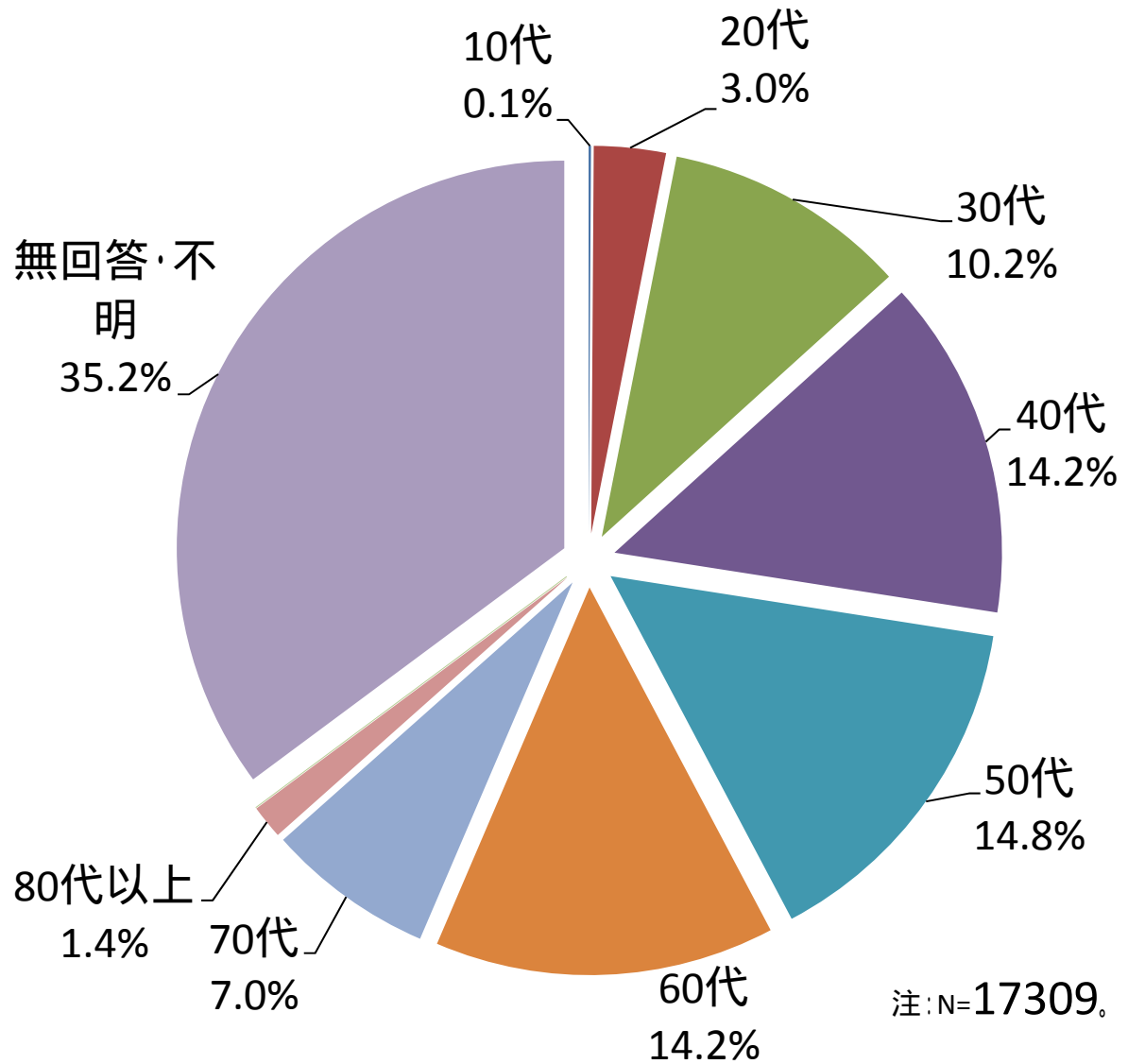


全相談の概要

(日本弁護士連合会にて集約・データベース化した全事例)

(図全1 - 1)
全相談事例
(相談者年齢構成)



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)を母数としたもの。

相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

(図全1 - 2)
全相談事例
(全相談類型別の年代分布表)

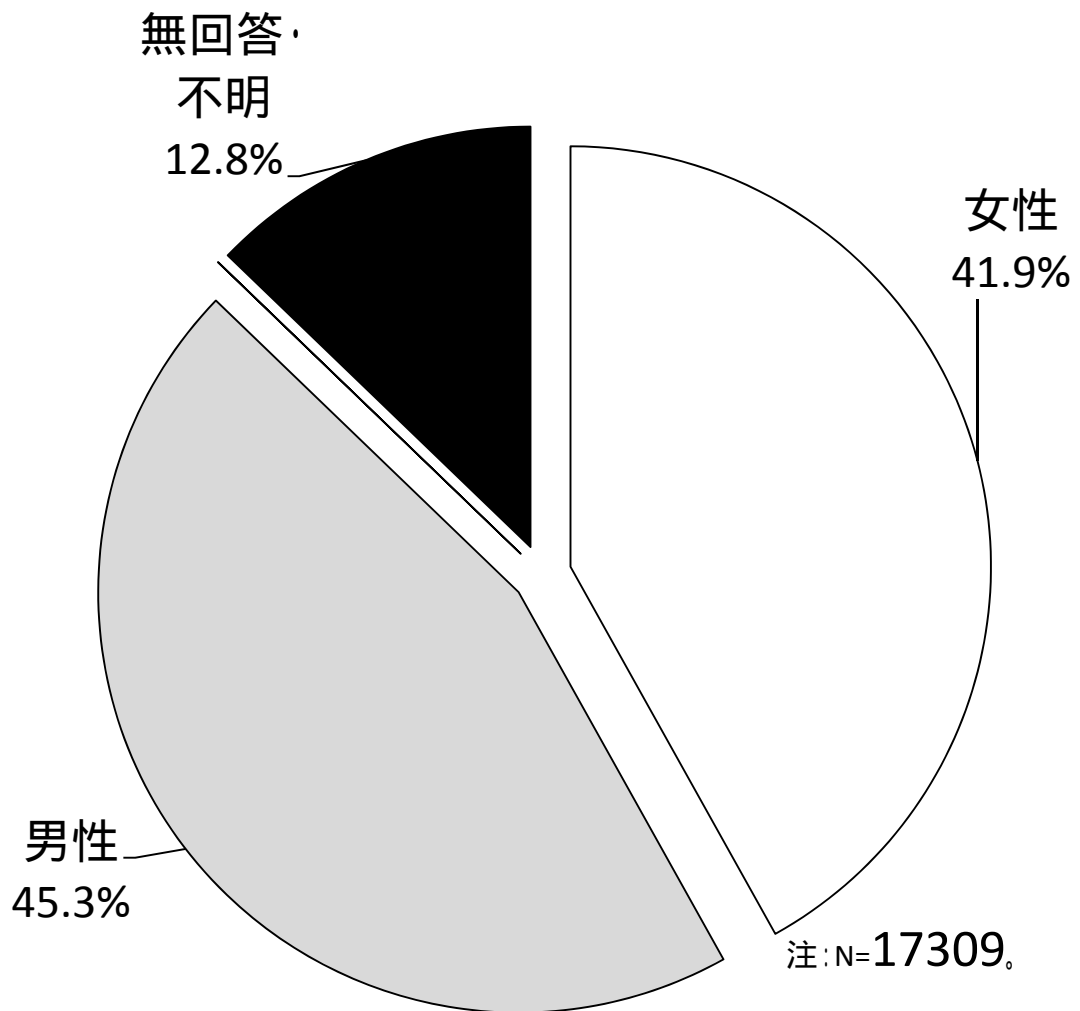
	20代以下 (N=522)	30代 (N=1754)	40代 (N=2445)	50代 (N=2551)	60代 (N=2444)	70代 (N=1209)	80代以上 (N=251)
1 不動産所有権(滅失問題含む)	3.4	3.6	5.2	5.5	8.1	9.7	12.0
2 車・船等の所有権(滅失問題含む)	3.8	3.1	2.3	2.8	2.0	2.2	0.4
3 預金・株等の流動資産	0.4	0.4	0.6	0.9	1.0	1.6	1.6
4 不動産賃貸借(借地)	0.6	0.6	1.5	1.7	2.3	2.3	2.4
5 不動産賃貸借(借家)	26.2	19.2	14.7	13.8	14.4	13.7	14.7
6 工作物責任・相隣関係(妨害排除・予防・損害賠償)	6.3	7.8	10.1	11.6	15.2	18.9	20.3
7 境界	0.2	0.4	0.2	0.5	0.9	0.9	0.4
8 債権回収(貸金・売掛・請負等)	0.2	0.6	0.6	0.6	1.1	0.6	1.2
9 住宅・車・船等のローン、リース	9.0	9.7	10.8	10.1	8.0	6.0	3.2
10 その他の借入金返済	3.3	4.6	6.1	5.7	4.2	2.5	2.8
11 保険	3.4	6.2	5.9	5.6	6.8	6.4	7.2
12 震災関連法令	14.8	16.5	19.9	21.5	21.0	24.3	21.5
13 税金	1.3	1.2	1.6	2.0	1.8	1.7	0.8
14 新たな融資	1.0	1.1	1.3	1.0	0.9	1.0	0.0
15 離婚・親族	3.6	3.8	2.2	2.1	1.9	2.5	2.4
16 遺言・相続	11.5	12.0	14.4	13.9	10.6	9.7	8.8
17 消費者被害	0.8	1.0	1.2	0.6	1.0	1.0	1.6
18 労働問題	10.7	8.2	6.5	6.0	4.0	1.6	0.8
19 外国人	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
20 危険負担・商事・会社関係	2.1	3.8	3.3	3.1	3.0	1.5	1.6
21 刑事	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
22 原子力発電所事故等	3.6	3.7	4.6	5.3	3.6	2.2	3.6
23 その他	6.7	8.0	6.5	6.4	6.3	6.3	5.6
24 震災以外	4.6	2.2	2.9	1.6	1.9	3.5	4.8

日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)を母数としたもの。

相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

網掛けは、当該類型において最も割合の高かった年代である。

(図全1 - 3)
全相談事例
(相談者男女比)



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)を母数としたもの。

相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

(図全1 - 4)
全相談事例
(相談者の被災当時の住所分布(47都道府県))

	%	N(相談者数)
北海道	0.2	42
青森県	0.3	47
岩手県	16.5	2858
宮城県	48.4	8377
秋田県	0.1	14
山形県	0.1	23
福島県	19.2	3317
茨城県	5.1	881
栃木県	0.2	35
群馬県	0.1	19
埼玉県	0.5	78
千葉県	0.6	112
東京都	1.4	245
神奈川県	0.6	107
新潟県	0.1	10
富山県	0.0	1
石川県	0.0	2
山梨県	0.0	7
長野県	0.0	6
岐阜県	0.0	3
静岡県	0.1	9
愛知県	0.1	10
三重県	0.0	4
滋賀県	0.0	4
京都府	0.0	2
大阪府	0.1	16
兵庫県	0.0	7
奈良県	0.0	2
岡山県	0.0	1
広島県	0.0	2
愛媛県	0.0	4
高知県	0.0	2
福岡県	0.0	8
長崎県	0.0	1
宮崎県	0.0	5
鹿児島県	0.0	3
その他	0.0	2
無回答・不明	6.0	1043
合計	100.0	17309

注:掲載されていない都道府県は、該当者がいないことを指す。

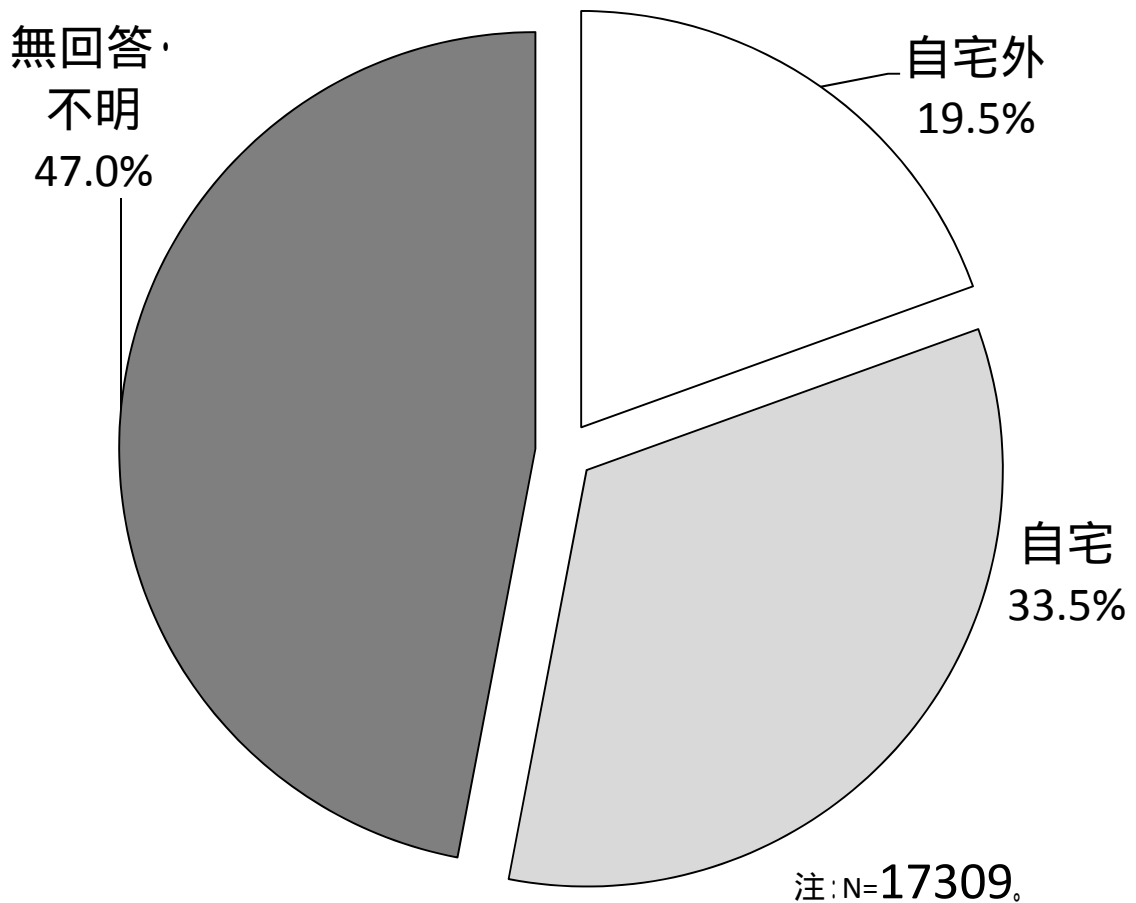
日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)を母数としたもの。

被災当時の相談者の住所地(47都道府県)にて分類している。

実施主体の法律相談体制(担当弁護士の人数等や設備状況(電話回線数等))によって相談者の絶対数が左右されることに留意されたい。

未集約の相談も多数存在する。上記に掲載されていない件だからといって、リーガルニーズが存在しないということではないことに留意されたい。

(図全1 - 5 - 1)
全相談事例
(相談者の「居所」(自宅 / 自宅以外)分布)



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)を母数としたもの。

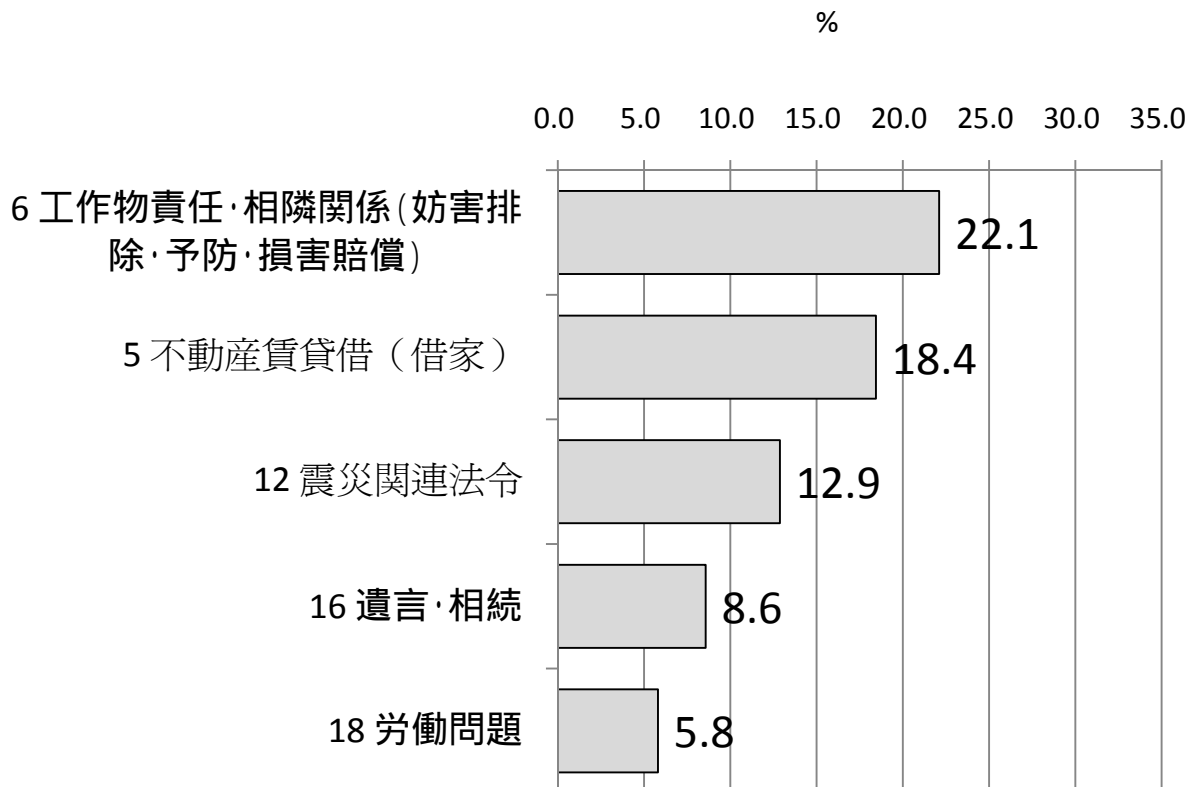
相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

「居所」とは、相談実施当時の実際の生活の本拠である。

「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」などであり、そのほとんどは「避難所」である。なお、分析対象となっている相談実施日との関係で、仮設住宅への居住者は殆ど含まれていない。

(図全1 - 5 - 2)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅」の相談事例(上位5類型))

注: 各相談内容の分母はそれぞれ5786人である。



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)のうち相談者の「居所」が「自宅」であることが判明している相談事例の上位5類型を抽出したもの。

現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

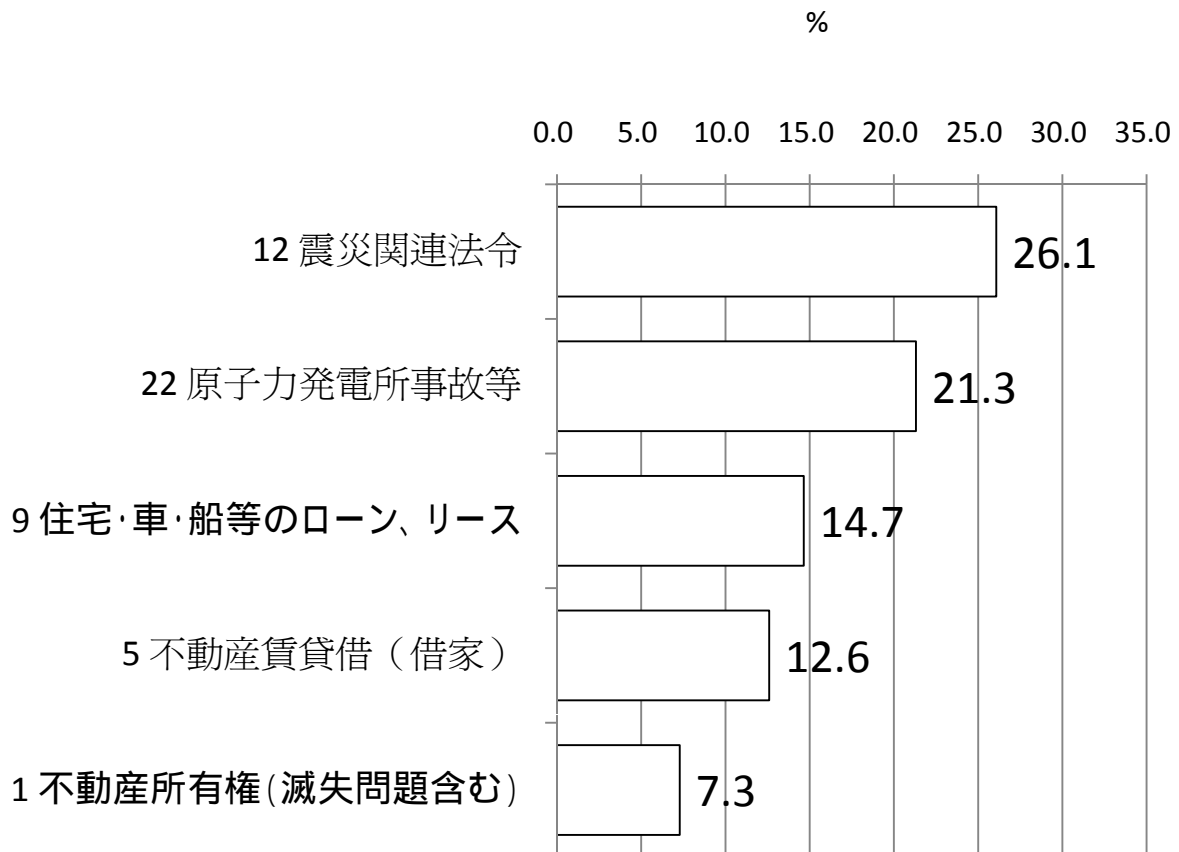
「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

「自宅」の中には、震災後、従前の住居に居住が困難となり、自ら引越し等により新居に移った結果「自宅」となったケースもある。

自宅居住者であることから、多くは、自宅の倒壊や津波による大規模被害は免れている。一方、隣家との問題(「6工作物責任・相隣関係」)、賃貸借契約の問題(「5不動産賃貸借(借家)」)など、自宅に居住しながらの悩みが多くを占めているのが特徴である。

(図全1 - 5 - 3)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅以外」の相談事例(上位5類型))

注: 各相談内容の分母はそれぞれ3351人である。



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)のうち相談者の「居所」が「自宅以外」であることが判明している相談事例の上位5類型を抽出したもの。

現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

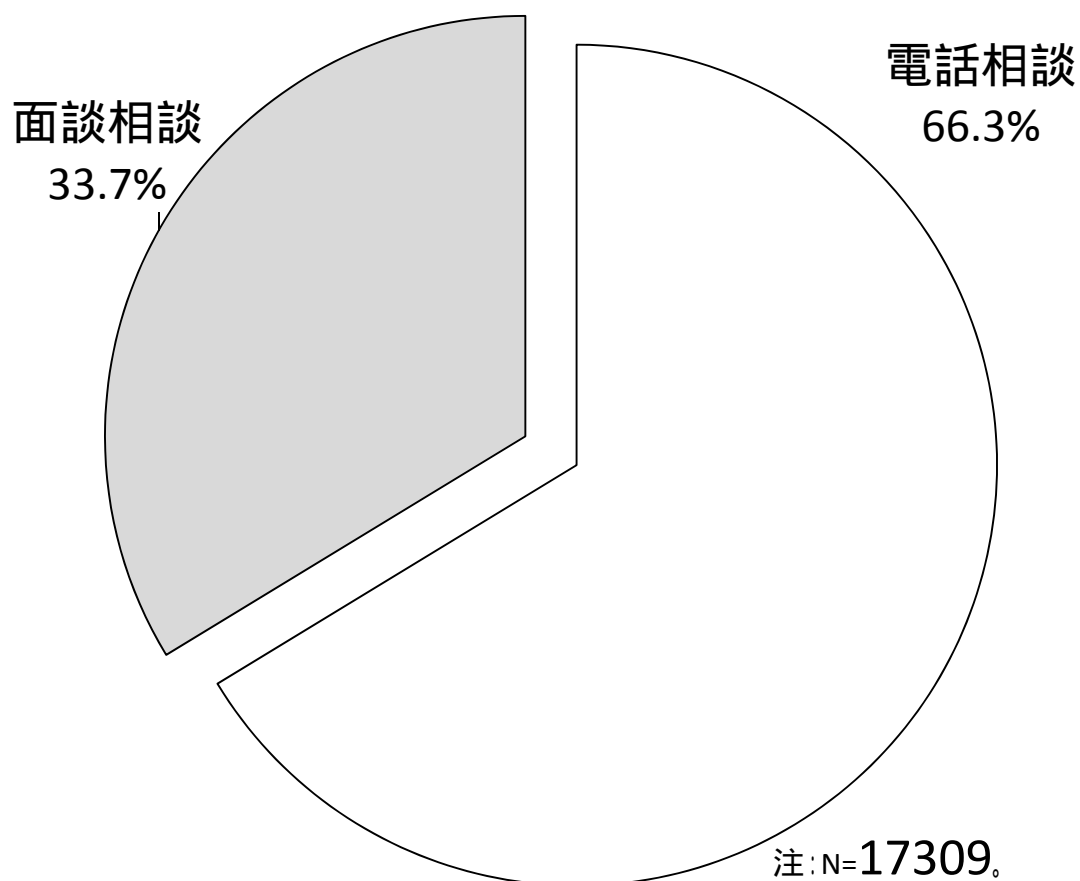
「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」などであり、そのほとんどは「避難所」である。なお、分析時期との関係で、第二次分析では仮設住宅への居住者は殆ど含まれていない。

多くは、自宅に居住できないほどの被害を受けた被災者の相談であることから、「9住宅ローン」の相談の割合が高い。また、甚大な被害に対する行政上の救済措置を求める「12震災関連法令」に関する相談が多いことが特徴である。

また、原子力発電所事故等で、日本全国へ避難している者の相談が高い割合を占めている。

(図全1 - 6)
全相談事例
(相談種別(電話相談 / 面談相談))



日本弁護士連合会にて集約・分析を実施した、約17300件の全分析データ(第二次分析の対象となった全事例のデータ)のうち「電話相談」と「面談相談」の実績を示したもの。

電話回線数や相談担当弁護士のマンパワーなどに左右されるため、単純な比較による検証は困難と思われる。